

# 拒んだ春

## 核廃 東洋町の7カ月 ①

「青森のものが全部核で汚染されているみたいに言われて…。ショックでしたね」

安芸郡東洋町の出直し町長選挙から一夜明けた四月二十三日午前。「反核」を掲げて圧勝した沢山保太郎

新町長との取材のため東洋町役場に來ていた青森県の地元新聞社記者が、東北なまりで言った。選挙戦終盤に同町に入り、町民を直接取材してきたその表情は、少し複雑だった。

青森県は、全国の原子力発電所から出る放射性廃棄物の中間貯蔵施設を抱えている。そこで暮らす記者にとって、「放射能が出てくる所のを食べていて大丈夫なの？」という東洋町民からの不信に満ちた問いは、「過敏」ともいえる反

応に映った。町内は確かに、得体の知れないものへの反射的な恐怖感、拒絶感で覆われていた。審判を決定づけたのは「核」は嫌」という強い思いだったように見える。ただし、一連の過程で問われ、拒まれたのは決してそれだけではない。「核燃料サイクル」の確立に向けて最終処分施設の立地を急ぐ国の姿勢、疲弊する地方の自治体、その中でもがき、半ば強引に交付金事業に手を挙げた首長の手法。すべてが重なり、もつれ合った。

地域を分けた東洋町の七カ月を顧みながら、町民が突きつけた「ノー」の意味を考える。

町長選は事実上、「核廃

# 問われたのは何か



施設」の是非を問う「住民投票」となった。しかし出直し選に打って出た町長

町長辞職と、出直し選への出馬を表明する田嶋氏の記者会見 (5日、東洋町役場)

田嶋氏は、まずは立地調査の第一段階である二年間の文献調査をし、「その間に勉強し、二年後に住民投票で態度を決めよう」と訴えていた。

もともと住民投票の時期について、「文献調査とその後概要調査が終わった六年後」としていた田嶋氏は三月下旬、「二年間の文献調査の後」と方針転換。関係者によると、「六年後の住民投票」は町民の理解が得られにくい。「二年間の調査で、交付金を得られれば…」という考えがあったという。争点は核廃施設ではなく、あくまでその

入りの口。この過程で得られる交付金のことと訴えれば十分、選挙戦を戦える。それが、リコール活動が本格化する中、自ら辞職し、出直し選を選んだ時の判断だった。

田嶋氏が方針転換を表明した五日後の三月二十八日、国は原子力発電環境整備機構(原環機構)の文献調査開始を認可。高まる反対運動とは裏腹に国や田嶋氏側が流れをつくらせていた。国側の姿勢は当初から一貫していた。推進派に対して、「地元理解が得られるよう全力で支援していく」と約束していた。ただ、微妙な落とし穴もあった。国論。町民がふいに突き付けられたテーマと、田嶋氏側の訴えには埋めがたいギャップがあった。

不信と不安が広がった。(室戸支局・海路佳孝)

「民意の判断は地元首長に任せる」「地元のごたごたには関知しない」ということだった。

実際、国側の姿勢は辞職を境によりはっきりする。田嶋氏の事務所には、甘利明・経済産業相から届いた「必勝」の垂れ幕が張られていた。が、選挙という土俵に上がった以上、公選法の絡みもあり、それまで

どこかなくも二人三脚のように入ってきた国や原環機構が、選挙を手伝うことはなかった。「国」の後盾を失った田嶋氏は、一人で「国策」を背負った形になった。

日本の「原発のこみ」をどう処分するか、という大きなテーマ。一方で、田嶋氏が繰り返し語る「入り口

側」の訴えには埋めがたいギャップがあった。

不信と不安が広がった。(室戸支局・海路佳孝)

不信と不安が広がった。(室戸支局・海路佳孝)